

平成27年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年12月10日

上場会社名 トミタ電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6898 URL <http://www.tomita-electric.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 哲郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 太田 寛 TEL 0857 (22) 8441
 四半期報告書提出予定日 平成26年12月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第3四半期の連結業績（平成26年2月1日～平成26年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第3四半期	1,339	22.5	56	—	115	382.9	111	203.2
26年1月期第3四半期	1,093	5.6	△46	—	23	—	36	—

(注) 包括利益 27年1月期第3四半期 112百万円 (48.1%) 26年1月期第3四半期 76百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第3四半期	16.89	—
26年1月期第3四半期	5.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年1月期第3四半期	4,520	3,757	83.1	569.52
26年1月期	4,384	3,645	83.1	552.42

(参考) 自己資本 27年1月期第3四半期 3,757百万円 26年1月期 3,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	0.00	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年1月期の連結業績予想（平成26年2月1日～平成27年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,696	10.5	14	—	24	570.6	22	33.4	3.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD.

（注）詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年1月期3Q	8,169,793株	26年1月期	8,169,793株
② 期末自己株式数	27年1月期3Q	1,571,549株	26年1月期	1,571,376株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年1月期3Q	6,598,296株	26年1月期3Q	6,599,557株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済といたしましては、米国は堅調な景気の推移を見せた一方で、回復が期待された欧州は景気の低迷ぶりが一層顕著になりました。また、中国、インド等の新興国経済は景気減速の懸念が高まり、全体として先行き不透明な状況が続いております。

我が国経済におきましては、消費税増税の影響で消費が落ち込み、失業率は若干改善したものの、鉱工業生産や消費マインドを含む多くの経済指標が景気のもたつきを示しております。

当電子部品業界といたしましては、自動車産業の活況により車載関連の需要は順調に推移いたしました。電子機器はスマートフォン、タブレット端末以外での低迷が続いております。産業機器分野では機械設備並びにエネルギー関連の需要が堅調に推移いたしました。

この様な市場環境の中で当社グループは、小型フェライトコア並びにコイル・トランス製品を中心とした拡販活動を国内外市場で積極的に展開いたしました。また、製造原価低減と品質改善に取り組むと同時に、フェライトの新材質をタイムリーに開発して市場投入することにより、世界競争に打ち勝つことの出来る高性能で高品質の製品を生産すべく活動を続けてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は13億3千9百万円（前年同期比22.5%増加）となりました。内訳といたしましては、コイル・トランス販売は伸び悩みましたが、フェライトコア販売は、車載、産業機器、通信関連機器向けを中心に国内外市場で順調に推移したこと、並びに前年同期と比べて円安に推移したこと等により売上全体としては前年を上回る結果となりました。

損益面では、外貨建売上高の増加、原価率の低減、経費等の削減に努めたことから、営業利益は5千6百万円（前年同期は4千6百万円の営業損失）となりました。経常利益は1億1千5百万円（前年同期比382.9%増加）、四半期純利益は1億1千1百万円（前年同期比203.2%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億3千5百万円増加し、45億2千万円となりました。このうち、流動資産は22億5千7百万円、固定資産は22億6千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2千2百万円増加し、7億6千2百万円となりました。このうち、流動負債は2億1百万円、固定負債は5億6千1百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億1千2百万円増加し、37億5千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年9月9日に公表致しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間において、TOMITA ELECTRONICS (ZHUHAI) LTD. を清算終了したことにより、連結範囲から除外しています。この結果、連結子会社は2社となりました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において3百万円の経常利益、1千6百万円の当期純利益となったものの、営業損失は1億2百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間においては、営業利益5千6百万円及び経常利益1億1千5百万円を計上し経営の基盤は安定化の傾向にあります。しかしながら、利益水準の面においては、安定した水準に達したと判断するまでに至らず、当社グループには引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、経営基盤の安定化に向けて、以下記載のとおり取り組んでおります。

- ・当社グループは、産業機器、車載、医療機器、省エネ、環境分野を中心に国内外市場での新規開拓に注力し、積極的な営業活動を展開することで販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し、利益重視の体制を強化しております。重点課題として以下の3点に取り組んでおります。

- ①車載、医療機器関連の新規受注獲得

- ②原価低減に向けた品質改善と生産性の向上

- ③高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の促進

- ・研究開発においては、フェライトに関しては、新材質開発、既存材質の改良を行い、フェライトコアの最適設計に採用し市場ニーズに対応した優れた材質を提供しております。また、コイル・トランスは、回路の高密度化・高集積化に伴い小型・効率化に向け、自社製フェライトとの融合に取り組んでおります。さらには、車載用コンバータートランス、セキュリティコイル、センサーコイル、LED照明用電源トランス、医療用電源トランス、産機用センサーコイル、各種SMDトランス開発等、製品領域の拡大に取り組んでおります。

当社グループといたしましては、以上のことから、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870,884	968,671
受取手形及び売掛金	432,313	567,636
商品及び製品	199,607	197,225
仕掛品	202,768	190,786
原材料及び貯蔵品	184,318	193,088
その他	166,646	141,414
貸倒引当金	△1,136	△1,184
流動資産合計	2,055,401	2,257,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	210,546	185,353
機械装置及び運搬具(純額)	21,434	26,919
土地	1,766,275	1,766,275
リース資産(純額)	2,525	1,529
その他(純額)	15,179	9,168
有形固定資産合計	2,015,960	1,989,246
無形固定資産		
投資その他の資産	55,456	53,839
投資有価証券	242,433	209,939
長期前払費用	875	254
その他	14,902	14,966
貸倒引当金	△362	△5,502
投資その他の資産合計	257,848	219,658
固定資産合計	2,329,266	2,262,744
資産合計	4,384,667	4,520,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,913	90,720
未払法人税等	8,854	5,871
未払費用	84,249	69,808
賞与引当金	5,314	9,299
その他	21,469	25,622
流動負債合計	177,801	201,322
固定負債		
リース資産減損勘定	143	—
繰延税金負債	10,897	19,510
再評価に係る繰延税金負債	237,721	237,721
退職給付引当金	49,060	30,687
役員退職慰労引当金	243,141	251,913
その他	20,823	21,401
固定負債合計	561,788	561,234
負債合計	739,590	762,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,818	1,966,818
資本剰余金	1,334,518	1,334,518
利益剰余金	284,009	395,429
自己株式	△226,840	△226,862
株主資本合計	3,358,507	3,469,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,734	44,641
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	△12,924	△35,481
その他の包括利益累計額合計	286,570	287,920
純資産合計	3,645,077	3,757,825
負債純資産合計	4,384,667	4,520,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	1,093,467	1,339,027
売上原価	800,513	928,338
売上総利益	292,953	410,689
販売費及び一般管理費	338,996	354,517
営業利益又は営業損失(△)	△46,042	56,171
営業外収益		
受取利息	271	193
受取配当金	2,919	2,507
為替差益	59,469	51,590
雑収入	12,016	6,784
営業外収益合計	74,676	61,076
営業外費用		
製品補償費用	4,445	1,305
雑損失	222	223
営業外費用合計	4,668	1,529
経常利益	23,965	115,718
特別利益		
固定資産売却益	34	—
投資有価証券売却益	17,139	6,800
特別利益合計	17,174	6,800
特別損失		
投資有価証券売却損	556	6,428
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	—	841
特別損失合計	556	7,269
税金等調整前四半期純利益	40,583	115,250
法人税、住民税及び事業税	3,830	3,830
少数株主損益調整前四半期純利益	36,753	111,419
四半期純利益	36,753	111,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	36,753	111,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,040	23,907
為替換算調整勘定	48,435	△22,556
その他の包括利益合計	39,394	1,350
四半期包括利益	76,148	112,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,148	112,770
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。